

平成30年度

小山町水道事業会計予算書

静岡県駿東郡小山町

目 次

ペ ー ジ

水道事業会計予算整理表	-----	2
水道事業会計予算	-----	3
議 決 事 項	-----	5～6
水道事業会計予算説明書	-----	7～
水道事業会計予算実施計画	-----	9
収益的収入及び支出	-----	9
資本的収入及び支出	-----	10
給 与 費 明 細 書	-----	11～17
債務負担行為に関する調書	-----	18
継続費に関する調書	-----	19
平成29年度予定損益計算書	-----	20
平成29年度予定貸借対照表	-----	21・22
平成30年度予定貸借対照表	-----	23・24
平成30年度予定キャッシュフロー計算書	-----	25
注 記	-----	26～29
平成30年度積算資料	-----	31～42

水 道 事 業 会 計 予 算 整 理 表

(単位：千円)

議決年月日 区 分		当初予算	第 1 号	第 2 号	第 3 号	第 4 号	第 5 号
		3 0 年 3 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
収益的収入	補正						
	現計	300,651					
資本的収入	補正						
	現計	159,120					
収 入 計	補正						
	現計	459,771					
収益的支出	補正						
	現計	298,112					
資本的支出	補正						
	現計	391,330					
支 出 計	補正						
	現計	689,442					

議案 第 44 号

平成 30 年度 小山町水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度小山町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	7, 181戸
(2) 年間総給水量	3, 276, 133m ³
(3) 一日平均給水量	8, 975m ³
(4) 主な建設改良事業	上水道第6期拡張事業(配水管布設工事等)

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益	300, 651千円		
第1項 営業収益	234, 608千円		
第2項 営業外収益	66, 043千円		
	支	出	
第1款 水道事業費用	298, 112千円		
第1項 営業費用	288, 060千円		
第2項 営業外費用	8, 052千円		
第3項 予備費	2, 000千円		

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額232, 210千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額24, 618千円、当年度分損益勘定留保資金99, 603千円、及び建設改良積立金107, 989千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款 資本的収入	159, 120千円		
第1項 企業債	100, 000千円		
第2項 国庫補助金	30, 000千円		
第3項 県補助金	10千円		
第4項 工事負担金	29, 100千円		
第5項 寄附金	10千円		
	支	出	
第1款 資本的支出	391, 330千円		
第1項 建設改良費	379, 041千円		
第2項 企業債償還金	12, 289千円		

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道第6期拡張事業	千円 100,000	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業外費用消費税及び地方消費税

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 50,475千円

(2) 交際費 5千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、5,000千円と定める。

平成30年2月20日提出

小山町長 込山正秀

平成30年度 小山町水道事業会計予算説明書

平成30年度 小山町水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			300,651	
	1 営業収益		234,608	
		1 給水収益	229,932	水道使用料金
		2 受託工事収益	500	工事の受託収益
		3 その他営業収益	4,176	分担金、手数料、受託収益、その他の営業収益
	2 営業外収益		66,043	
		1 受取利息及び配当金	140	預金利息及び配当金
		2 消費税及び地方消費税還付	5,000	
		3 雑収益	100	営業活動以外の雑収入
		4 長期前受金戻入	60,803	

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			298,112	
	1 営業費用		288,060	
		1 原水及び浄水費	52,363	原水及び浄水施設の維持管理に要する費用
		2 配水及び給水費	27,927	配水及び給水施設の維持管理に要する費用
		3 受託工事費	500	受託工事に要する費用
		4 業務費	27,777	料金調定、検針、営業活動に要する費用
		5 総係費	19,037	事業活動全般に要する費用
		6 減価償却費	160,241	有形固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	165	有形固定資産の除却費
	8 その他営業費用	50	雑支出	
	2 営業外費用		8,052	
		1 支払利息及び企業債取扱諸	7,552	企業債利息
		2 雑支出	500	雑支出
	3 予備費		2,000	
1 予備費		2,000	予備費	

資本的收入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			159,120	
	1 企業債		100,000	
		1 企業債	100,000	企業債
	2 国庫補助金		30,000	
		1 国庫補助金	30,000	国庫補助金
	3 県補助金		10	
		1 県補助金	10	県補助金
	4 工事負担金		29,100	
1 工事負担金		29,100	工事負担金	
5 寄附金		10		
	1 建設改良費寄附金	10	建設改良費寄附金	

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			391,330	
	1 建設改良費		379,041	
		1 水源施設費	15,000	水源施設設備改良事業費
		2 配水施設費	360,291	配水施設整備改良事業費
		3 固定資産購入費	600	固定資産購入費
		4 災害復旧費	3,150	災害復旧工事費
	2 企業債償還金		12,289	
1 企業債償還金		12,289	企業債元金償還金	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当	地域手当	その他			
本年度	長 等									
	議 員									
	その他									
	計	0	0				0		0	
前年度	長 等									
	議 員									
	その他	0	0				0		0	
	計	0	0				0		0	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他	0	0				0		0	
	計	0	0				0		0	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費	合 計	
		給 料	手 当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	3	14,441	10,220	24,661	5,051	29,712
	資本勘定支弁職員	3	10,350	7,076	17,426	3,338	20,764
	合 計	6	24,791	17,296	42,087	8,389	50,476
前年度	損益勘定支弁職員	3	14,553	9,173	23,726	4,785	28,511
	資本勘定支弁職員	3	13,684	8,897	22,581	4,472	27,053
	合 計	6	28,237	18,070	46,307	9,257	55,564
比較	損益勘定支弁職員	0	△ 112	1,047	935	266	1,201
	資本勘定支弁職員	0	△ 3,334	△ 1,821	△ 5,155	△ 1,134	△ 6,289
	合 計	0	△ 3,446	△ 774	△ 4,220	△ 868	△ 5,088

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	合 計	
										手 当
本年度	損益勘定支弁職員	678	970	0	142	460	1,022	4,058	2,890	10,220
	資本勘定支弁職員	420	671	324	142	550	405	2,699	1,865	7,076
	合 計	1,098	1,641	324	284	1,010	1,427	6,757	4,755	17,296
前年度	損益勘定支弁職員	0	936	0	285	460	1,022	3,903	2,567	9,173
	資本勘定支弁職員	372	892	0	190	550	809	3,712	2,372	8,897
	合 計	372	1,828	0	475	1,010	1,831	7,615	4,939	18,070
比較	損益勘定支弁職員	678	34	0	△ 143	0	0	155	323	1,047
	資本勘定支弁職員	48	△ 221	324	△ 48	0	△ 404	△ 1,013	△ 507	△ 1,821
	合 計	726	△ 187	324	△ 191	0	△ 404	△ 858	△ 184	△ 774

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 112	給与改定に伴う増減分	0	
		普通昇給に伴う増加分	14	平成30年度昇給に伴う増加分 3人(1月)
		その他の増減分	△ 126	異動による増減△126
	△ 3,334	給与改定に伴う増減分	23	平成29年度給与改定に伴う増
		普通昇給に伴う増加分	36	平成30年度昇給に伴う増加分 3人(1月)
		その他の増減分	△ 3,393	異動による増減△3,393
手当	1,047	制度改正に伴う増減分	120	勤勉手当 120
		その他の増減分	927	
	△ 1,821	制度改正に伴う増減分	86	勤勉手当 86
		その他の増減分	△ 1,907	

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 職	技 能 労 務 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	342,550
	平均給与月額 (円)	406,834
	平均年齢 (歳)	42.50
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	398,960
	平均給与月額 (円)	467,720
	平均年齢 (歳)	48.00

イ 初任給

区 分	一 般 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	備 考
高校卒	147,100		一般会計の制度と同じ
大学卒	179,200		

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日現在	1 級	1	16.7	1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	1	16.7	3 級		
	4 級	1	16.7	4 級		
	5 級	2	33.3			
	6 級	1	16.7			
	計	6	100.0	計		
平成29年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級			3 級		
	4 級	1	20.0	4 級		
	5 級	3	60.0			
	6 級	1	20.0			
	計	5	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 職	主 事	主 査	副主任	主 任	副参事	参 事
技能労務職	調理員、給食員、用務員、業務員			調理員、給食員、業務員		

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種		
		一 般 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	(A) 職 員 数 (人)	6	6	
	(B) 昇給に係る職員数 (人)	6	6	
	号 級 数 別 内 訳	3号級(人)	1	1
		4号級(人)	5	5
		5号級(人)		
		6号級(人)		
		号級(人)		
比率 (B) ÷ (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	(A) 職 員 数 (人)	6	6	
	(B) 昇給に係る職員数 (人)	6	6	
	号 級 数 別 内 訳	3号級(人)	1	1
		4号級(人)	5	5
		5号級(人)		
		6号級(人)		
		号級(人)		
比率 (B) ÷ (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
一般会計の制度	2.125	2.275	4.40	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月 分)	2 5 年勤続の者 (月 分)	3 5 年勤続の者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加算措置等
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業収益
水質検査業務委託 に要する経費	千円		千円		千円	
	各年度に計上 される水質検査 業務委託料 予算額の範囲 以内	—	—	業務の存続する 限り	限度額に同じ	全 額

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画						前前年度 未までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 未までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予 定 額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳											
					県 補 助 金	企 業 債	当 年 度 損益勘定 留保資金	建設改良 積 立 金								
1	1	湯船原 工業団 地配水 施設整 備工事	28	千円 88,000	千円	千円 70,000	千円 18,000	千円	千円 88,000		千円 88,000	千円	千円	% 12.9		
			29	524,900	150,000	74,900	80,000	220,000		524,900		524,900		77.1		
			30	68,100			68,100				68,100	68,100		10.0		
			計	681,000	150,000	144,900	166,100	220,000	88,000	524,900	68,100	681,000		100.0		

平成29年度小山町水道事業予定損益計算書

(平成29年 4月 1日から 平成30年 3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	207,042,000		
(2) 受託工事収益	463,000		
(3) その他営業収益	<u>4,242,814</u>	211,747,814	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	41,486,000		
(2) 配水及び給水費	24,662,371		
(3) 受託工事費	462,000		
(4) 業務費	26,006,000		
(5) 総係費	18,126,000		
(6) 減価償却費	140,799,927		
(7) 資産減耗費	719,905		
(8) その他営業費用	<u>46,000</u>	<u>252,308,203</u>	
営業損失			40,560,389
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	180,000		
(2) 長期前受金戻入	<u>60,225,456</u>	60,405,456	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,684,000		
(2) 雑支出	<u>462,963</u>	<u>5,146,963</u>	55,258,493
經常利益			14,698,104
当年度純利益			14,698,104
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>126,373,160</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>141,071,264</u></u>

平成29年度小山町水道事業予定貸借対照表

(平成30年 3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		38,544,350	
ロ 建物	101,593,500		
減価償却累計額	<u>△48,578,998</u>	53,014,502	
ハ 構築物	5,969,962,209		
減価償却累計額	<u>△2,740,339,453</u>	3,229,622,756	
ニ 機械及び装置	527,905,165		
減価償却累計額	<u>△368,219,117</u>	159,686,048	
ホ 車両運搬具	7,493,000		
減価償却累計額	<u>△7,427,344</u>	65,656	
ヘ 工具器具及び備品	1,374,000		
減価償却累計額	<u>△1,268,640</u>	105,360	
ト 建設仮勘定		<u>1,066,907,421</u>	
有形固定資産合計			<u>4,547,946,093</u>

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>1,368,000</u>	
無形固定資産合計			<u>1,368,000</u>
固定資産合計			<u>4,549,314,093</u>

2 流動資産

(1) 現金預金			504,132,069
(2) 未収金		82,917,478	
貸倒引当金		<u>△850,000</u>	82,067,478
(3) 貯蔵品			127,500
(4) その他流動資産			<u>70,402,666</u>
流動資産合計			<u>656,729,713</u>
資産合計			<u><u>5,206,043,806</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	648,653,750		
	企業債合計		648,653,750	
	固定負債合計			648,653,750
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	12,672,390		
	企業債合計		12,672,390	
	(2) 未払金		343,478,492	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	4,789,908		
	引当金合計		4,789,908	
	(4) その他流動負債		58,232,186	
	流動負債合計			419,172,976
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		3,268,509,464	
	(2) 収益化累計額		△1,512,975,228	
	繰延収益合計			1,755,534,236
	負債合計			<u>2,823,360,962</u>

資本の部

6	資本金			1,947,865,836
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 国県補助金	25,687,192		
	ロ 工事負担金	17,541,581		
	ハ 受贈財産評価額	38,111,803		
	ニ 他会計負担金	96,000		
	資本剰余金合計		81,436,576	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	18,470,991		
	ロ 利益積立金	21,859,929		
	ハ 建設改良積立金	171,978,248		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	141,071,264		
	利益剰余金合計		353,380,432	
	剰余金合計			<u>434,817,008</u>
	資本合計			<u>2,382,682,844</u>
	負債資本合計			<u>5,206,043,806</u>

平成30年度小山町水道事業予定貸借対照表

(平成31年 3月31日)

(単位：円)

資産の部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		38,544,350	
	ロ 建物	115,986,349		
	減価償却累計額	<u>△50,515,067</u>	65,471,282	
	ハ 構築物	5,974,129,047		
	減価償却累計額	<u>△2,865,909,934</u>	3,108,219,113	
	ニ 機械及び装置	527,950,165		
	減価償却累計額	<u>△382,057,815</u>	145,892,350	
	ホ 車両運搬具	7,493,000		
	減価償却累計額	<u>△7,427,344</u>	65,656	
	ヘ 工具器具及び備品	1,374,000		
	減価償却累計額	<u>△1,268,640</u>	105,360	
	ト 建設仮勘定		<u>1,402,686,338</u>	
	有形固定資産合計			4,760,984,449
	(2) 無形固定資産			
	イ 電話加入権		<u>1,368,000</u>	
	無形固定資産合計			<u>1,368,000</u>
	固定資産合計			<u>4,762,352,449</u>
2	流動資産			
	(1) 現金預金			368,296,888
	(2) 未収金		83,245,598	
	貸倒引当金		<u>△750,000</u>	82,495,598
	(3) 貯蔵品			4,156,500
	(4) その他流動資産			<u>103,403,704</u>
	流動資産合計			<u>558,352,690</u>
	資産合計			<u><u>5,320,705,139</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	735,981,055		
	企業債合計		735,981,055	
	固定負債合計			735,981,055
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	13,056,085		
	企業債合計		13,056,085	
	(2) 未払金		342,574,339	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	4,348,204		
	引当金合計		4,348,204	
	(4) その他流動負債		82,140,372	
	流動負債合計			442,119,000
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		3,323,250,724	
	(2) 収益化累計額		△1,573,778,629	
	繰延収益合計			1,749,472,095
	負債合計			<u>2,927,572,150</u>

資本の部

6	資本金			2,074,238,996
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 国県補助金	27,909,932		
	ロ 工事負担金	18,142,581		
	ハ 受贈財産評価額	38,111,803		
	ニ 他会計負担金	96,000		
	資本剰余金合計		84,260,316	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	19,940,801		
	ロ 利益積立金	21,859,929		
	ハ 建設改良積立金	58,833,382		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	133,999,565		
	利益剰余金合計		234,633,677	
	剰余金合計			<u>318,893,993</u>
	資本合計			<u>2,393,132,989</u>
	負債資本合計			<u>5,320,705,139</u>

平成30年度小山町水道事業予定キャッシュフロー計算書

(平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで)

科 目	金	(単位：円) 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		7,626,405
減価償却費		141,408,698
長期前受金戻入額	△	60,803,401
受取利息及び受取配当金		△ 140,000
支払利息		7,552,000
固定資産除却損		164,150
固定資産売却損益 (△益)		0
未収金の増減額 (△増加)		271,874
未払金の増減額 (△減少)		1,239,723
たな卸資産の増減額 (△増加)	△	4,029,000
引当金の増減額 (△減少)		△ 541,704
その他流動資産の増減額 (△増加)	△	33,001,038
その他流動負債の増減額 (△減少)		23,908,186
小計		83,655,893
利息及び配当金の受取額		140,000
利息の支払額		△ 7,552,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		76,243,893
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△	356,755,080
固定資産売却による収入		0
国庫補助金等による収入		56,965,006
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 299,790,074
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債による収入		100,000,000
企業債の償還による支出	△	12,289,000
他会計からの出資による収入		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		87,711,000
IV 現金の増減額	△	135,835,181
V 現金の期首残高		504,132,069
VI 現金の期末残高		368,296,888

注 記（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

I 重要な会計方針

改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 取得価額による先入先出法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

量水器の一部は取替法、その他は定額法による。

・主な耐用年数

建物	10年～65年
機械及び装置	8年～25年
工具・器具及び備品	5年～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

電話加入権は、実質的に自由な譲渡性をもつ財産的価値を有するものであり、物理的にも機能的にも減価という概念になじまないことから、減価償却を行っていない。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

静岡県市町総合事務組合に加入しており、退職手当については、毎事業年度支払う負担金（一般負担金）のみを水道事業会計が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の精算金等を含む）を全て一般会計が負担することとしているため、将来、公営企業には新たな費用が発生しないこととなるため、退職給付引当金の計上は行っていない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理をしていない債権のうち、2年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 賞与引当金の取り崩し

平成29年6月に、平成28年12月から平成29年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給することになるため、賞与引当金3,804千円を取り崩した。

注 記（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

I 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 取得価額による先入先出法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

量水器の一部は取替法、その他は定額法による。

・主な耐用年数

建物	10年～65年
機械及び装置	8年～25年
工具・器具及び備品	5年～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

電話加入権は、実質的に自由な譲渡性をもつ財産的価値を有するものであり、物理的にも機能的にも減価という概念になじまないことから、減価償却を行っていない。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

静岡県市町総合事務組合に加入しており、退職手当については、毎事業年度支払う負担金（一般負担金）のみを水道事業会計が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の精算金等を含む）を全て一般会計が負担することとしているため、将来、公営企業には新たな費用が発生しないこととなるため、退職給付引当金の計上は行っていない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理をしていない債権のうち、2年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 賞与引当金の取り崩し

平成30年6月に、平成29年12月分から平成30年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給することになるため、賞与引当金4,773千円を取り崩す。

平成30年度 小山町水道事業会計予算積算資料

平成30年度 小山町水道事業積算資料
収益的收入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業収益		300,651	313,166	△12,515			
1 営業収益		234,608	228,661	5,947			
	1 給水収益	229,932	223,605	6,327	1 水道料金	229,932	水道料金 228,605,000円 転居精算 1,327,000円
	2 受託工事収益	500	500	0	1 受託工事収益	500	受託工事収益
	3 その他営業収益	4,176	4,556	△380	1 材料売却収益	10	材料売却収益
					2 手数料	4,156	加入分担金 2,608,000円 証明手数料 1,000円 工事申請手数料 300,000円 指定工事店申請手数料 15,000円 下水道使用料受託収益 1,232,000円
					3 雑収益	10	雑収入
2 営業外収益		66,043	84,505	△18,462			
	1 受取利息及び配当金	140	180	△40	1 預金利息	140	預金利息
	2 消費税及び地方消費税還付金	5,000	24,000	△19,000	1 消費税及び地方消費税還付金	5,000	消費税及び地方消費税還付金
	3 雑収益	100	100	0	1 その他雑収益	100	その他雑収益
	4 長期前受金戻入	60,803	60,225	578	1 長期前受金戻入	60,803	長期前受金戻入

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業費用		298,112	265,174	32,938			
1 営業費用		288,060	257,990	30,070			
	1 原水及び浄水費	52,363	44,642	7,721	8 備用品費	35	備用品費 水源地整備用消耗品代
					9 燃料費	30	燃料費 自家発電機燃料代 20,000 円 草刈機燃料代 10,000 円
					13 委託料	18,314	委託料 電気工作物保安業務委託（用沢水源外5箇所） 360,000 円 水道施設巡回・点検業務委託 7,776,000 円 水質検査業務委託 7,045,056 円 湯船原浄水施設保守点検業務委託 3,132,000 円
					14 手数料	7	手数料 保菌検査等手数料
					15 賃借料	2,137	賃借料 水源地及び配水池土地借上料 2,087,000 円 機器借上料 50,000 円
					16 修繕費	800	修繕費 滅菌機・配電盤等修理代
					18 動力費	27,464	動力費 揚水用電気代
					19 薬品費	3,576	薬品費 滅菌用薬剤代 次亜塩素 3,566,000 円 検査用試薬 10,000 円
	2 配水及び給水費	27,927	26,316	1,611	8 備用品費	30	備用品費 修理用消耗品代

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					11 印刷製本費	10	印刷製本費 現場写真印刷代
					12 通信運搬費	500	通信運搬費 配水地監視用電話料
					13 委託料	3,096	委託料 日曜・祝祭日等給水工事当番店委託 1,645,920 円 漏水調査委託 500,000 円 配水池等槽内清掃委託 500,000 円 水道施設ファイリング業務委託 300,000 円 配水施設除雪委託 150,000 円
					14 使用料	20	共架使用料 共架使用料 20,000 円
					15 賃借料	141	賃借料 加圧ポンプ等敷地土地借上料 114,000 円 配水管布設土地借上料 27,000 円
					16 修繕費	23,620	修繕費 配水及び給水管修理代 15,000,000 円 量水器交換代 4,980,000 円 検満量水器修理代 3,540,000 円 通常時量水器修理代 100,000 円
					17 路面復旧費	500	路面復旧費 路面復旧費
					20 材料費	10	材料費 修理用材料費
	3 受託工事費	500	500	0	23 受託工事費	500	受託工事費
	4 業務費	27,777	26,756	1,021	1 給料	9,316	給料 一般職2名
					2 手当等	4,612	手当等 扶養手当 318,000 円 地域手当 604,000 円

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							通勤手当 71,000 円 時間外勤務手当 230,000 円 管理職手当 423,000 円 期末手当 1,755,000 円 勤勉手当 1,211,000 円
					3 賃金	2,162	賃金 臨時職員賃金 1,672,800 円 特別手当 418,200 円 通勤手当 70,800 円
					8 備用品費	20	備用品費 一般事務用消耗品代 20,000 円
					10 賞与引当金繰入額	1,378	賞与引当金繰入額
					11 印刷製本費	120	印刷製本費 窓あき封筒印刷代 20,000 円 予算書・決算書印刷代 100,000 円
					12 通信運搬費	700	通信運搬費 納付書・督促状等郵送料
					13 委託料	8,583	委託料 検針業務委託 4,314,600 円 電算業務委託 4,267,620 円
					14 手数料	881	手数料 水道料金口座振替引落手数料 400,000 円 水道料金コンビニ収納手数料 470,000 円 積算ソフト更新手数料 11,000 円
					26 食糧費	5	食糧費
	5 総係費	19,037	18,206	831	1 給料	5,125	給料 一般職1名
					2 手当等	3,418	手当等

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							扶養手当 360,000 円 地域手当 366,000 円 通勤手当 71,000 円 時間外勤務手当 230,000 円 管理職手当 599,000 円 期末手当 1,039,000 円 勤勉手当 753,000 円
					4 法定福利費	4,635	法定福利費 一般職3名 共済組合負担金 4,588,000 円 公務災害補償基金 47,000 円
					5 退職給付費	2,167	退職給付費 退職手当組合負担金
					6 旅費	140	旅費 普通旅費
					8 備用品費	210	備用品費 水道週間行事費 10,000 円 参考図書購入代 60,000 円 水道新聞代 30,000 円 事務用消耗品代 60,000 円 作業車消耗品代 50,000 円
					9 燃料費	200	燃料費
					10 賞与引当金繰入額	1,227	賞与引当金繰入額
					11 印刷製本費	10	印刷製本費
					14 手数料	3	手数料 作業車車検手数料
					16 修繕費	300	修繕費 作業車車検等修理代

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					22 研修費	30	研修費 水道業務事務研修会及び技術講習会研修費
					24 交際費	5	交際費 管理者交際費
					25 報償費	5	報償費
					26 食糧費	5	食糧費
					27 会費負担金	217	会費負担金 日本水道協会負担金 198,000 円 東部4市2町水道事務研究会負担金 19,000 円
					28 保険料	318	保険料 日本水道協会水道賠償保険 161,700 円 検針員傷害補償保険 48,000 円 検針員賠償責任保険 10,000 円 作業車自賠責保険 20,000 円 作業車任意保険 78,000 円
					29 報酬	240	報酬 上水道審議会委員報酬
					30 雑費	32	雑費 作業車重量税等雑費
					40 貸倒引当金繰入額	750	貸倒引当金繰入額
	6 減価償却費	160,241	140,800	19,441	31 有形固定資産減価償却費	160,241	有形固定資産減価償却費 建物・機械・構築物・車輛・工具器具備品の減価償却費
	7 資産減耗費	165	720	△555	33 固定資産除却費	165	固定資産除却費 有形固定資産の除却・廃棄

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	8 その他営業 費用	50	50	0	36 雑支出	50	雑支出
2 営業外費用		8,052	5,184	2,868			
	1 支払利息及 び企業債取 扱諸費	7,552	4,684	2,868	37 企業債利息	7,552	企業債利息
	2 雑支出	500	500	0	36 雑支出	500	雑支出 水道使用料過年度還付金等
3 予備費		2,000	2,000	0			
	1 予備費	2,000	2,000	0	50 予備費	2,000	予備費

資本的收入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的收入		159,120	685,560	△526,440			
1 企業債		100,000	400,000	△300,000			
	1 企業債	100,000	400,000	△300,000	1 企業債	100,000	企業債
2 国庫補助金		30,000	50,040	△20,040			
	1 国庫補助金	30,000	50,040	△20,040	1 国庫補助金	30,000	国庫補助金
3 県補助金		10	150,000	△149,990			
	1 県補助金	10	150,000	△149,990	1 県補助金	10	県補助金
4 工事負担金		29,100	85,510	△56,410			
	1 工事負担金	29,100	85,510	△56,410	1 工事負担金	29,100	工事負担金
5 寄附金		10	10	0			
	1 建設改良費 寄附金	10	10	0	1 配水施設費 寄附金	10	配水施設費寄附金

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本の支出		391,330	913,462	△522,132			
1 建設改良費		379,041	900,789	△521,748			
	1 水源施設費	15,000	2,000	13,000	41 工事請負費	15,000	工事請負費 水源施設工事
	2 配水施設費	360,291	895,039	△534,748	1 給料	10,350	給料 一般職3名
					2 手当等	7,026	手当等 扶養手当 420,000 円 地域手当 671,000 円 住居手当 324,000 円 通勤手当 142,000 円 時間外勤務手当 500,000 円 管理職手当 405,000 円 期末手当 2,699,000 円 勤勉手当 1,865,000 円
					4 法定福利費	3,338	法定福利費 一般職3名 共済組合負担金 3,307,000 円 公務災害補償基金 31,000 円
					5 退職給付費	1,553	退職給付費 退職手当組合負担金
					6 旅費	54	旅費 普通旅費
					8 備用品費	500	備用品費 事務用消耗品代
					9 燃料費	250	燃料費 作業車燃料代
					11 印刷製本費	100	印刷製本費 現場写真等印刷代

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					13 委託料	25,140	委託料 設計業務等
					17 公有財産購入費	3,000	用地購入費 用地購入費
					39 補償金	10	補償金 立木等補償金
					41 工事請負費	308,960	工事請負費 第6期拡張計画事業等
					54 負担金	10	負担金 工事負担金
	3 固定資産購入費	600	600	0	45 固定資産購入費	600	固定資産購入費
	4 災害復旧費	3,150	3,150	0	2 手当等	50	手当等 時間外勤務手当
					9 燃料費	50	燃料費 作業車燃料代
					11 印刷製本費	50	印刷製本費 現場写真等印刷代
					41 災害復旧工事費	3,000	災害復旧工事費
2 企業債償還金		12,289	12,673	△384			
	1 企業債償還金	12,289	12,673	△384	44 元金償還金	12,289	元金償還金